

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標2_健康・福祉】

施策 2-3_障がい者福祉の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03044_01	福祉電話・FAX電話貸与事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03044_03	福祉のつどい等開催事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_02	地域活動支援センター等補助事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_04	障がい者社会参加促進事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_05	点字広報等発行事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_06	自動車運転免許取得費・改造費助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03044_05	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03225_01	重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03316_01	障がい児通所支援事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03439_01	障がい者総合支援法管理事務費
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03441_08	障がい者情報発信事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03044_04	身体・知的障がい者相談員委託事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03438_01	地域生活支援事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03441_01	地域生活支援推進事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03489_01	障がい者虐待防止センター運営事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03540_01	手話通訳IoT推進事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03044_01			
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	福祉電話・FAX電話貸与事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	重度身体障がい者(視覚、聴覚、音声、肢体不自由の1, 2級)		数値	1560人			
	手段(どうやって)	低所得の障がい者のみの世帯などに福祉電話・ファックス電話を貸与し、毎月の基本料金等を市が負担する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	聴覚障がい者の方の連絡手段として、ファックス電話の活用を促進し、重度障がい者の方のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保と経済的負担の軽減を目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○役務費 275千円		
経費		228	275	275	210			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	228	275	275	210			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
福祉電話・FAX電話の貸与			目標値	8	8	8	8	8
			実績	8	8	8	8	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
対象者が現に電話を有しない障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で、低所得世帯に属する重度障がい者であることから、新規申請がなく、増加率は伸びていない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
対象の重度障がい者のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保と経済的負担の軽減が図られていることから、次年度も今年度同様の予算規模及び方法にて事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
重度障がい者のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保のために必要な支援であり、計画通りに事業を進めることが適当である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03044_03		
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	福祉のつどい等開催事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者・児	数値	6,848人			
	手段(どうやって)	心身障害者(児)団体連合会と連携し、福祉のつどい、体育大会を開催する。県大会等の参加については、バスを借り上げ参加する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	心身障がい者・児の社会参加と自立を促進し、障がい者福祉の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	886	886	127	○委託料 532千円 ○使用料及び賃借料 354千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	886	886	127		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
福祉のつどい・体育大会参加者数		目標値	600	600	600	600	600
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、福祉のつどい・体育大会は事業が中止となった。なお、指標の実績には含めていないが、えひめパラスボ記録会については開催され、新居浜市からは14名の選手が大会に参加した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和4年度は福祉のつどい・体育大会は中止になったが、本事業により、障がい者の発表の場及び交流の場を作りだすことができるとともに、日頃引きこもりがちな障がい者の社会参加の促進につながっており、現状維持で事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和4年度は、福祉のつどいの準備をしていたが、開催直前に新型コロナウイルス感染拡大により中止となり、体育大会も中止になった。新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染回避に取り組みながら、障がい者の社会参加促進のため、事業の継続は必要である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03441_02		
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	地域活動支援センター等補助事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者等	数値	6590人			
	手段(どうやって)	専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整や相談支援事業などを実施する事業者に補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい者の地域生活支援の促進を図り、障がいのある人々の自立を支える。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 30,384千円	
経費		30,384	30,384	30,384	30,384		
財源	県・国支出金	6,750	6,750	6,750	6,750		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	23,634	23,634	23,634	23,634		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
一日当たりの利用率		目標値	15	15	15	15	15
		実績	9.4	8.3	8.1	8.2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
障がい者が地域活動支援センター及び小規模作業所に通所することにより、障がい者の状態に合わせた創作活動や生産活動の機会を提供することができており、社会参加及び社会復帰を図っている。新型コロナウイルス感染防止対策をしたうえで、安心して利用できる環境づくりをし、通所人数を増やしていくことが必要。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
障害者総合支援法の地域生活支援事業として必須事業であり、障がい者が気軽に通所できる社会参加の場となっており、地域生活支援の促進を図っているものであるため、今年度と同様に事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
通所する障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実、障がい福祉の増進を図ることができた。今後も障がい者が日中に通所しやすく、安心して活動できる場を確保するため、事業継続は必要である。令和5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い利用率の上昇が見込まれる。また、利用希望に対し適切なサービス提供ができるよう、相談支援事業所等、関係者との連携強化を図る。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03441_04			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	障がい者社会参加促進事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者及びその保護者・ボランティア		数値	7000人			
	手段(どうやって)	手話、要約筆記奉仕員の派遣事業・手話、要約筆記、朗読、点訳奉仕員の養成講座・生活訓練事業・スポーツ・レクリエーション教室開催等事業・リフト付バス運行事業・障がい者IT活用支援事業を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいのある人も家庭や地域で通常の生活ができる社会の実現に向けて、障がい者のニーズに応じた事業を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 8,552千円		
経費		7,404	8,552	8,552	8,434			
財源	県・国支出金	1,500	3,726	3,726	1,500			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	5,904	4,826	4,826	6,934			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
手話・要約筆記通訳派遣回数			目標値	430	430	215	430	430
			実績	149	146	105	191	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
在宅の障がい者の生活支援や社会参加の機会を提供できている。スポーツ教室や技術ボランティア講座など例年行っている事業があるが、引き続き講師人数を確保するなど障がい者が安心して参加できる体制づくり、広報の方法を検討するなどの工夫をし、新規参加者、受講者数を増やしていく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
障がい者が在宅で生活する上で必要な知識を身につけたり、障がい者の社会参加の場を提供できていることから、今年度と同様に事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会参加の機会の減少などから、令和4年度も実績が目標に大きく届かなかった。生活訓練やスポーツ教室等の開催など、地域で生活する障がい者が日中に活動できる場を提供することにより、障がい者の自立と社会参加が促進され、手話通訳者等の技術ボランティア養成講座を開催することで、障がい者を支える市民ボランティアが増え、福祉の向上にもつながった。在宅の障がい者を支援する当事業を継続させることが必要である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03441_05			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	点字広報等発行事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	視覚障がい者	数値	317人				
	手段(どうやって)	・点訳・音訳した「市政だよりいほま」を視覚障害者協会を通じて、視覚障がい者に提供する。 ・点字による差出課所シール作成や公的資料等を点訳・音訳する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	文字による情報入手が困難な障がい者のために、地域生活をする上で必要な情報などを定期的に提供できるようにすることで、より生活支援や社会参加の促進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		335	335	335	335	○委託料 335千円		
財源	県・国支出金	225	250	250	225			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	110	85	85	110			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
点字・朗読広報配布(月)			目標値	79	60	60	60	60
			実績	58	58	57	56	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
毎月点字・朗読版(カセットテープと音楽CD)の広報等を作成し、配布することで、文字による情報入手が困難な視覚障がい者等に地域生活をする上で必要な情報を提供することができているが、引き続き、新規に身体障害者手帳取得者等に案内するなどし、必要とされる方に情報提供していく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
視覚障がい者への点字や朗読による広報等の作成・提供は、障がい者の日常生活に必要な情報を入手するためには欠かせないものとなっているため、引き続き同様に事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
指標の配布数は利用者数であり、令和4年度は利用者の死亡による減であった。 視覚障がい者が点字や朗読版の広報等入手することにより、地域で暮らす中で必要な情報取得の一助となっており、障がい者福祉の増進が図られており、継続して事業の実施が必要である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03441_06			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	自動車運転免許取得費・改造費助成事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障がい者		数値	4,958人			
	手段(どうやって)	自動車免許取得費や改造費に要する経費に対し、予算の範囲内で、補助金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体障がい者の社会参加と自立更生の推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		186	200	200	200	○負担金補助及び交付金 200千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	186	200	200	200			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
補助金申請件数			目標値	4	3	2	3	3
			実績	0	2	2	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
相談者は多いが、改造費については障がい者本人が自動車を所有し、本人が運転することや、免許証に改造を必要とする条件が必要であるなど、対象者が限定されるため増加率は伸びていない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
対象者が限定的で増加率が伸び悩んでいるが、身体障がい者の社会参加と自立が図られていることから、今年度と同様に事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
本事業により、身体障がい者の社会参加と自立を支援することができており、継続した事業の実施が必要である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03044_05		
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	軽度・中等度難聴児		数値	30人		
	手段(どうやって)	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対する補聴器購入経費の一部助成					
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対して補聴器購入費の助成を行い、軽度・中等度難聴児の言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		149	306	306	262	○扶助費 306千円	
財源	県・国支出金	75	152	152	131		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	74	154	154	131		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
難聴児補聴器購入費助成件数			目標値	4	4	4	4
			実績	1	2	3	5
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
本事業により、難聴児の成長期における言語能力の健全な発達及びコミュニケーション能力の改善のための補聴器の購入費助成することで、経済的負担が図られている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児が日常生活、学校生活を送るために、補聴器は必要不可欠なものであること、購入費の助成を行うことにより補装具支給制度が補完されることから次年度も購入助成事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
補聴器購入費を助成したことにより、難聴児の成長期における言語能力の健全な発達及びコミュニケーション能力の向上につながった。今後も継続して事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03225_01		
事業名(行目名称)		重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業費	細事業名	重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級所持者(児)		数値	2600人		
	手段(どうやって)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級所持者(児)を対象(対象者約3,000人)とし、タクシー乗車1回につき250円(年間48枚)を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	重度障がい者(児)の社会参加の機会の確保を図るため、タクシー利用に伴う経済的負担を減じ、社会参加を促進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,752	6,893	6,893	5,689	○需用費 173千円 ○役務費 183千円 ○扶助費 6,540千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		5,752	6,893	6,893	5,689		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
タクシー利用助成券利用枚数			目標値	26000	26000	26000	26000
			実績	22730	21617	13728	22176
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
タクシー助成券の利用により、重度障がい者(児)の社会参加の促進を図ることができ、現状のまま維持する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
タクシー助成券の利用により、重度障がい者(児)の社会参加の促進を図ることができるため、来年度予算について今年度予算と同規模での現状維持とする。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
タクシー助成券の利用によって、重度障がい者(児)の社会参加を促進しつつ、経済的負担の軽減が図れており、継続して事業の実施が必要である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03316_01		
事業名(行目名称)		障がい児通所支援事業費	細事業名	障がい児通所支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい児及びその保護者等		数値	20,000人		
	手段(どうやって)	児童福祉法に規定する障害児通所支援(主に児童発達支援、放課後等デイサービス)及び障害児相談支援に係る給付費を給付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい児の療育に係るサービスのニーズは非常に高いが、サービス提供事業所が少なく、また、サービス内容を把握できていない利用者もいる。今後は更なるニーズの掘り起こしを行うとともに、事業所や関係実施機関との連携を取りながら、個別給付による広くきめ細かなサービスの提供を行い、障がい児の適切な療育を促すとともに、保護者等が安心して子育てできる地域づくりの推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		680,941	731,726	746,616	720,256	○役務費 2,216千円 国保連審査手数料 ○扶助費 729,510千円 障がい児通所給付費	
財源	県・国支出金	485,296	545,473	537,973	517,180		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		195,645	186,253	208,643	203,076		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
障がい児通所支援 利用者数		目標値	4400	4500	2300	4600	8200
		実績	6900	7472	3930	8169	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
障がい児通所支援事業所の増加、利用者及び利用回数が増加していることから予算拡充していく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
障がいの早期発見、早期療育という流れから、今後も事業所、利用者、利用回数の増加が見込まれるため、次年度はより予算を拡充する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
障がい児通所支援におけるニーズは年々増大しており、障がいの早期発見、早期療育という流れからも今後も利用者は増加していく傾向にあるため、事業を継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03439_01	
事業名(行目名称)		障がい者総合支援法管理事務費		細事業名	障がい者総合支援法管理事務費		
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	障がい者福祉の充実		
	基本計画	障がい福祉サービスの充実		担当課	地域福祉課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者および難病対象者			数値	6,996人	
	手段(どうやって)	80項目の障害支援区分認定調査を調査員に委託するとともに障害支援区分認定審査会を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	審査会の運営や障害支援区分調査を迅速に推進し、障害福祉サービスの支給決定を円滑にする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○報酬 1,500千円 ○旅費 20千円 ○需用費 690千円 ○役務費 2,826千円 ○委託料 2,634千円 ○使用料及び賃借料 951千円	
経費		6,863	8,621	8,621	7,086		
財源	県・国支出金	0	522	522	391		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		6,863	8,099	8,099	6,695		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
障害支援区分調査数			目標値	250	250	250	270
			実績	223	276	167	330
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
障害支援区分調査数が上半期で目標値半数以上の167人。新規申請の増加が原因と思われる。サービス更新時期により区分更新が必要な利用者数に増減があるため、現状のまま維持する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定調査や審査会、障害福祉サービスの支給決定等の事務処理の迅速化や明確化を図り、事務所からの過大、過小請求を是正し、給付費の適正化に繋げていくため、事業の継続が必要であり、現状維持する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度は更新期となった利用者が多かったこともあり、目標値を大きく上回ったため、次年度からの目標値を上方修正することで、適正な指標とした。障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定調査や審査会、障害福祉サービスの支給決定等の事務処理の迅速化や明確化を図り、事務所からの過大、過小請求を是正し、給付費の適正化に繋げていくため、事業の継続が必要であり、現状維持する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03441_08		
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	障がい者情報発信事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)を含む市民		数値	117439人		
	手段(どうやって)	市のホームページとは別に障がい者支援のポータルサイトを作成し、当事者にわかりやすい情報発信を目指す。また、障がいの理解促進につながるような工夫のある情報発信を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	当事者にわかりやすい情報発信を目指す。また、障がいの理解促進につながるような工夫のある情報発信により、障がいのある人等への地域社会の理解を進める。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		615	462	462	462	○委託料 462千円	
財源	県・国支出金	460	346	346	346		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	155	116	116	116		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
ポータルサイトアクセス数		目標値	1500	1500	750	1500	1800
		実績	2154	1088	772	1499	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
講演会や展示会など、障がい者の社会参加につながる内容を掲載している。今後は、さらなるポータルサイトの充実を図る。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
障がい者への情報提供を行うために必要な事業であるため、事業継続は必要である。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
バリアフリーマップ、福祉避難所、障害福祉サービス事業所案内などの情報を発信することにより不特定多数の人の目にとまり、障がい者への地域社会への参加理解を深めることができおり、引き続き事業を実施する必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03044_04			
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	身体・知的障がい者相談員委託事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体・知的障がい者		数値	5083人			
	手段(どうやって)	身体・知的障害者相談員の委嘱。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体・知的障がい者からの更生援護の相談に応じ、必要な指導及び関係機関との業務協力を行うことにより、障がい者福祉の援護に資する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		30	50	50	50	○報償費 50千円 身体障がい者相談員報酬費 30千円 知的障がい者相談員報酬費 20千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		30	50	50	50			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
相談・指導の実施			目標値	100	100	100	100	100
			実績	41	29	0	20	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
障がい者相談員の活動実績報告が年次のため中間実績なし。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
障がい者の自立支援、社会参加のため、事業継続は必要である。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設や職場などの訪問ができない時期が多くなったことや、利用者の外出や社会参加の機会の減少から、実績は大きく減少している。しかしながら、相談員による障がい者からの相談対応により、障がい者の福祉の増進が図られるため、今後も計画どおりに事業を進めることが適当である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03438_01		
事業名(行目名称)		地域生活支援事業費	細事業名	地域生活支援事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)及びその介護者、支援者等を含む市民		数値	116,052人			
	手段(どうやって)	障害福祉計画の策定及び地域自立支援協議会の設置により、地域生活支援事業を実施する。手話通訳者の広域派遣、移動支援、日中短期入所、訪問入浴、日常生活用具給付、更生訓練費等給付等事業を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障害者総合支援法の地域生活支援事業において、主に給付を目的とするものについて実施し、障がい者の社会参加と自立の促進を図る。障害福祉計画(3年に1度)に基づき実施するとともに、地域自立支援協議会における協議により、実施内容を検討し実施していくシステムを確立していく。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		41,010	50,289	50,289	37,264	○需用費 115千円 ○役務費 149千円 ○委託料 14,774千円 ○扶助費 34,869千円		
財源	県・国支出金	18,797	36,986	36,986	17,865			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	22,213	13,303	13,303	19,399			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
移動支援、日中短期入所、訪問入浴等利用回数			目標値	3000	3000	1500	3000	3000
			実績	1789	1503	517	1020	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
各事業による給付を行うことで、在宅で生活する障がい者の日常生活の充実を図り、社会参加と自立を促している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
各事業による給付により、在宅の障がい者が自立した日常生活または社会生活を送ることができ、社会参加にもつながっているため、来年度予算は現状維持する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の社会参加や外出の機会が著しく減ったため、実績は減少傾向である。しかし、各種事業の実施により主に在宅で生活する障がい者の社会参加を促進し、自立した社会生活を送るための支援をすることができており、事業を継続して実施する必要がある。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03441_01		
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	地域生活支援推進事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)及びその介護者、支援者等を含む市民		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	相談支援事業は、市内6ヶ所に相談支援センターを設置する。タイムケア事業は、重度肢体不自由児について通年化して1か所に対応し、長期休暇中のみ開設の事業所を1か所設置する。また、理解促進研修・啓発事業として、5回程度の研修会と障害者週間(12月3日～9日)に合わせてイベント等を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい者(児)が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、利用者の状況などに応じた相談支援事業等を実施し、障がい者(児)の福祉の増進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		43,956	43,925	43,925	43,724	○報償費 156千円 ○旅費 90千円 ○役務費 6千円 ○委託料 43,673千円	
財源	県・国支出金	8,070	12,112	12,112	6,555		
	地方債		0	0			
	その他	79	114	114	61		
	一般財源	35,807	31,699	31,699	37,108		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
相談支援利用者におけるサービス利用率			目標値	90	90	90	90
			実績	81	94	80	85
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
在宅の障がい者等や家族のさまざまな相談に応え、手続きの代行なども行い、障がい福祉サービスにつなげることができている。また、就労など、障がい者等の様々な問題解決に取り組む活動も行い、障がい者の自立支援が図られている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
在宅の障がい者の自立支援のためには、6か所の相談支援事業所の連携が取れた相談支援体制を継続し、また市民へ障がいの理解促進を図る必要であることから、今年度と同様に事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
指標は、相談支援利用者の内、サービス利用に繋がった方の割合であり、令和4年度は85%の相談者がサービス利用になっている。相談支援事業の実施は、在宅で生活する障がい者やその家族等の様々な相談に応じ、障がい者の状況に合った障がい福祉サービスにつなぐことにより、障がい者の自立した日常生活または社会生活の一助となった。相談支援業務のほか、理解促進事業、タイムケア事業を行ったことで、市民の障がいへの理解促進など障がい福祉の増進が図られており、引き続き事業を継続する必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03489_01		
事業名(行目名称)		障がい者虐待防止センター運営事業費		細事業名	障がい者虐待防止センター運営事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実		担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者・児			数値	6874人		
	手段(どうやって)	虐待に関する相談や情報が得られやすい相談支援事業所に虐待防止センターを委託し、虐待の相談・対応を図っている。また、成年後見制度の利用が必要な障がい者に市長申し立ての支援を行っている。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	虐待防止センターと委託相談支援事業所等が連携を図りながら、広く障がい者虐待に関する周知と発生防止に繋がる体制作りを行う。また、成年後見制度の利用が必要である障がい者が成年後見制度につながるよう成年後見制度の市長申し立てを行うことで、障がい者の権利を擁護と尊厳の保持を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,912	3,312	3,312	2,919	○報償費 228千円 ○旅費 21千円 ○役員費 146千円 ○委託料 2,907千円 ○扶助費 10千円		
財源	県・国支出金	2,251	2,308	2,308	2,233			
	地方債		0	0				
	その他	0	134	134	0			
	一般財源	661	870	870	686			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
延べ相談者数(電話・訪問)			目標値	400	300	200	400	400
			実績	273	235	199	275	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>障がい者虐待の早期発見、ならびに相談支援に関する知識と経験をいかした柔軟な対応や、関係機関との連携も含め、問題解決にきめ細やかな支援がなされている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>障がい者虐待防止法に基づく事業であり、障がい者虐待の24時間対応相談窓口である障がい者虐待防止センターの事業継続は必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>新居浜市障がい者虐待防止センターでは、障がい者虐待に係る相談対応を行うほか、広く障がい者虐待に関する周知と発生防止につながる活動を行った。また、権利擁護の観点から、成年後見制度の利用が必要な障がい者に対し、市長申し立ての支援を行っており、引き続き事業を実施する必要がある。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03540_01			
事業名(行目名称)		手話通訳IoT推進費	細事業名	手話通訳IoT推進事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	聴覚障がい者等手話通訳が必要な者		数値	30人			
	手段(どうやって)	聴覚障がい者等手話通訳が必要な者が支所や自宅からタブレットやスマートフォンを利用し、市役所内の通訳オペレーターを通して行政手続きの支援を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	意思疎通を図ることや日常生活を営むのに支障がある障がい者等を支援するために手話通訳者を介して支援を行うことにより、自立と社会参加の促進が図られる。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		827	828	828	828	○使用料及び賃借料 639千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	827	828	828	828			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
登録人数			目標値	30	30	30	30	30
			実績	19	19	19	19	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
利用実績が伸び悩んでいるが支所からだけでなく、個人所有のスマートフォンから手軽に相談することができ、市役所まで出向く回数が減ったと好評を得ている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
実績が伸び悩んでいるが本事業を行うことにより、IoTを通じて行政手続きの相談が手軽に行われることで、自立と社会参加の促進が図られ共生社会の実現に寄与することから来年度は今年度予算より縮小して事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
聴覚障がい者がIoTを利用することにより、市役所に出向くことなく行政手続き等の相談が手軽に行われることで自立と社会参加の促進が図られ、共生社会の実現に寄与することができた。また、通訳者が同行できない場面や災害時などの緊急時に遠隔手話通訳を利用できることから、事業を継続することが適当である。								